

6 監査課第 1 6 1 - 2 号

令和 6 年 5 月 3 1 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 関 根 雅吾郎

同 大 槻 和 弘

例月現金出納検査の結果に関する報告について(提出)

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定による検査を行ったので、同条第 3 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出する。

1 相模原市監査基準への準拠

この検査は、相模原市監査基準(平成 2 9 年相模原市監査委員訓令第 1 号。以下「監査基準」という。)に準拠して実施した。

2 検査の種類

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定に基づく例月現金出納検査

3 検査の期日

令和6年5月30日

4 検査の対象

会計管理者所管会計(川尻財産区及び中沢財産区を除く。)の令和6年4月分の現金出納状況

5 検査の着眼点

監査基準第11条第6項第4号の規定に基づき、次のとおり主な着眼点を定めて検査を行った。

- (1) 公金の収支計数は出納関係帳簿、指定金融機関発行の預金残高報告書及び証拠書類と一致しているか。
- (2) 釣銭準備金の管理は適切に行われているか。
- (3) 納入金額及び納入義務者に誤りはないか。
- (4) 支出命令書の金額は、請求書等の金額と一致しているか。

6 検査の主な実施手続

監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、次の手法により検査の手続を行った。

(1) 書類検査

会計管理者の保管する現金(歳計現金、歳入歳出外現金、預り金、一時借入金、基金に属する現金)の在高及び出納関係諸表等の計数の正確性並びに現金の出納事務が適正に行われているかの合規性について、関係書類等を照合し、確認した。

(2) 聞き取り調査

書類検査を補足するため、必要に応じて担当者等に聞き取り調査を実施した。

(3) 現地調査

会計管理者所管会計に係る釣銭準備金の交付課に対し、収納金、釣銭準備金等の管理が適切に行われているか、現地調査を実施した。

7 検査の結果

1 から 6 までのとおり検査した限り、重要な点において、会計管理者の現金の出納事務が正確に行われていると認められた。

8 収支の状況

令和 6 年 4 月末日現在における収支の状況は、別紙のとおりである。

以 上

令和5年度 令和6年4月分現金収支表

(単位：円)

区 分		前月末残高	収 入	支 出	本月末残高	
一 般 会 計	現年度	45,674,194,825	8,391,934,998	38,824,138,882	15,241,990,941	
	継続費通次繰越	-395,146,387	166,197,293	188,943,836	-417,892,930	
	繰越明許費	-2,203,161,618	73,531,621	312,587,013	-2,442,217,010	
	事故繰越	-109,515,372	88,346,086	82,712,000	-103,881,286	
	一時借入金	0	0	—	0	
	小 計	42,966,371,448	8,720,009,998	39,408,381,731	12,277,999,715	
	財源繰越	0	-1,251,265,926	—	-1,251,265,926	
	計	42,966,371,448	7,468,744,072	39,408,381,731	11,026,733,789	
特 別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	-2,243,022,876	4,140,311,288	3,196,988,168	-1,299,699,756	
	国民健康保険事業（直営診療勘定）	-46,163,541	10,502,211	22,191,088	-57,852,418	
	自動車駐車場事業	-116,014,418	230,000,000	662,661,803	-548,676,221	
	介護保険事業	2,857,453,723	625,088,216	5,167,494,847	-1,684,952,908	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	406,692,674	9,817,565	137,773,255	278,736,984	
	財産区	-13,092,335	35,137,868	528,616	21,516,917	
	後期高齢者医療事業	91,609,169	373,961,346	429,000,877	36,569,638	
	公債管理	-20,097,677,098	22,335,795,824	2,238,118,726	0	
	先 公 行 共 取 得 用 事 業 地	現年度	-1,512,884,275	2,761,123	64,083,864	-1,574,207,016
		継続費通次繰越	0	0	0	0
		繰越明許費	-67,008,816	0	0	-67,008,816
		事故繰越	0	0	0	0
		小 計	-1,579,893,091	2,761,123	64,083,864	-1,641,215,832
		財源繰越	0	-192,984	—	-192,984
		計	-1,579,893,091	2,568,139	64,083,864	-1,641,408,816
	区 第 一 溝 整 備 地 区 新 事 業 地 野	現年度	-1,316,056,289	0	585,211,536	-1,901,267,825
継続費通次繰越		0	0	0	0	
繰越明許費		0	0	0	0	
事故繰越		0	0	0	0	
小 計		-1,316,056,289	0	585,211,536	-1,901,267,825	
財源繰越		0	-62,832,000	—	-62,832,000	
計		-1,316,056,289	-62,832,000	585,211,536	-1,964,099,825	
計		-22,056,164,082	27,700,350,457	12,504,052,780	-6,859,866,405	
基金	—	—	—	—		
歳入歳出外現金	—	—	—	—		
合 計	20,910,207,366	35,169,094,529	51,912,434,511	4,166,867,384		

※ 本表各区分と川尻財産区特別会計及び中沢財産区特別会計の現金を合わせて一元管理している。

令和6年度 令和6年4月分現金収支表

(単位：円)

区 分		前月末残高	収 入	支 出	本月末残高	
一 般 会 計	現年度	—	13,348,417,032	17,068,583,946	-3,720,166,914	
	継続費通次繰越	—	94,888,813	25,900,000	68,988,813	
	繰越明許費	—	1,105,417,053	1,035,610,740	69,806,313	
	事故繰越	—	50,960,060	0	50,960,060	
	一時借入金	—	0	—	0	
	計	—	14,599,682,958	18,130,094,686	-3,530,411,728	
特 別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	—	536,716,720	579,593,008	-42,876,288	
	国民健康保険事業（直営診療勘定）	—	978,053	4,383,104	-3,405,051	
	自動車駐車場事業	—	0	28,138,490	-28,138,490	
	介護保険事業	—	3,401,676	66,096,184	-62,694,508	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	—	3,740,004	13,895,448	-10,155,444	
	財産区	—	0	0	0	
	後期高齢者医療事業	—	7,493,818	7,898,930	-405,112	
	公債管理	—	0	0	0	
	先公 行取 共 得用 事 業地	現年度	—	0	0	0
		継続費通次繰越	—	0	0	0
		繰越明許費	—	192,984	0	192,984
		事故繰越	—	0	0	0
		計	—	192,984	0	192,984
	区第 一 画 整 備 地 区 新 事 業 地 野	現年度	—	0	10,379,874	-10,379,874
継続費通次繰越		—	0	0	0	
繰越明許費		—	0	0	0	
事故繰越		—	62,832,000	0	62,832,000	
計		—	62,832,000	10,379,874	52,452,126	
計	—	615,355,255	710,385,038	-95,029,783		
基金（内訳別表）	59,349,450,709	320,570,303	367,915,028	59,302,105,984		
歳入歳出外現金	1,041,718,371	2,624,944,326	2,704,793,370	961,869,327		
合 計	60,391,169,080	18,160,552,842	21,913,188,122	56,638,533,800		

※ 本表各区分と川尻財産区特別会計及び中沢財産区特別会計の現金を合わせて一元管理している。

区 分		前月末残高	収 入	支 出	本月末残高
	用品調達基金	152,579,214	49,135,623	67,052,313	134,662,524
※	退職手当調整基金	—	—	—	—
※	財政調整基金	—	—	—	—
	土地取得基金	1,061,612,544	110,431,484	0	1,172,044,028
※	社会福祉基金	—	—	—	—
	美術品等収集基金	27,325	0	0	27,325
※	みどりのまちづくり基金	—	—	—	—
	緑地保全基金	42,460,455	0	0	42,460,455
	公共料金支払基金	300,000,000	160,592,805	300,000,000	160,592,805
※	国際交流基金	—	—	—	—
※	市街地整備基金	—	—	—	—
※	青年起業家育成基金	—	—	—	—
※	介護保険給付費等支払準備基金	—	—	—	—
※	減債基金	—	—	—	—
※	産業集積促進基金	—	—	—	—
※	道志ダム関連地域環境整備基金	—	—	—	—
※	中道志川トラスト基金	—	—	—	—
※	三井財産区運営基金	—	—	—	—
※	中野財産区運営基金	—	—	—	—
※	串川財産区運営基金	—	—	—	—
※	串川財産区山林管理基金	—	—	—	—
※	鳥屋財産区運営基金	—	—	—	—
※	鳥屋財産区山林管理基金	—	—	—	—
※	青野原財産区運営基金	—	—	—	—
※	青根財産区運営基金	—	—	—	—
※	吉野財産区運営基金	—	—	—	—
※	小淵財産区運営基金	—	—	—	—
※	澤井財産区運営基金	—	—	—	—
※	牧野財産区運営基金	—	—	—	—
※	日連財産区運営基金	—	—	—	—
※	名倉財産区運営基金	—	—	—	—
※	佐野川財産区運営基金	—	—	—	—
※	川尻財産区運営基金	—	—	—	—
※	中沢財産区運営基金	—	—	—	—
※	都市交通施設整備基金	—	—	—	—
※	地球温暖化対策推進基金	—	—	—	—
※	国民健康保険財政調整基金	—	—	—	—
※	収入印紙購入基金	121,400	291,500	0	412,900
※	寄附金積立基金	—	—	—	—
※	公共施設保全等基金	—	—	—	—
※	相模川ダム周辺地域振興基金	—	—	—	—
※	岩本育英奨学基金	—	—	—	—
※	文化振興基金	—	—	—	—
※	子ども・若者未来基金	—	—	—	—
※	学校施設整備基金	—	—	—	—
	災害救助基金	500,024,395	0	0	500,024,395
※	まち・ひと・しごと創生基金	—	—	—	—
	(基金一元化分)	57,292,625,376	118,891	862,715	57,291,881,552
	計	59,349,450,709	320,570,303	367,915,028	59,302,105,984

※ 資金管理が一元化されているため、各基金別の内訳は算出されず「(基金一元化分)」各欄に合計額のみ表示